



2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社 高見澤
 コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

定時株主総会開催予定日 2021年9月28日

配当支払開始予定日

2021年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	63,270	1.2	1,453	35.0	1,695	23.2	1,014	24.6
2020年6月期	62,519	2.8	1,077	7.8	1,376	33.7	814	30.4

(注) 包括利益 2021年6月期 1,104百万円 (40.5%) 2020年6月期 786百万円 (36.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	603.79		9.4	5.1	2.3
2020年6月期	484.46		8.2	4.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 13百万円 2020年6月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	33,382	11,661	34.0	6,746.81
2020年6月期	33,338	10,601	30.9	6,132.93

(参考) 自己資本 2021年6月期 11,340百万円 2020年6月期 10,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,483	1,161	416	2,840
2020年6月期	2,750	943	2,172	2,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		25.00	25.00	42	5.2	0.4
2021年6月期		0.00		50.00	50.00	84	8.3	0.8
2022年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00		6.0	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800		850	41.5	950	44.0	700	31.0	416.44

2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前期増減率については記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期	1,758,400 株	2020年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2021年6月期	77,539 株	2020年6月期	77,470 株
期中平均株式数	2021年6月期	1,680,915 株	2020年6月期	1,681,003 株

(参考)個別業績の概要

2021年6月期の個別業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	21,315	5.9	611	98.8	1,159	27.8	818	28.1
2020年6月期	20,122	2.8	307	82.7	907	80.0	638	60.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	486.71	
2020年6月期	380.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年6月期	18,923		6,716		35.5		3,996.17	
2020年6月期	19,558		5,990		30.6		3,563.71	

(参考) 自己資本 2021年6月期 6,716百万円 2020年6月期 5,990百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、建設関連事業において、「令和元年東日本台風」による長野県内被災現場の復旧工事が本格化するとともに、公共・民間工事へのコンクリート製品など土木資材が好調に推移し売上高が増加し、前事業年度を上回る結果となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても増収により利益が確保でき、前事業年度を上回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている企業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動は抑制され、企業収益や個人消費の減退、雇用・所得環境の悪化など全般的に厳しい状況で推移しました。感染拡大の収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高63,270百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益1,453百万円（前連結会計年度比35.0%増）、経常利益1,695百万円（前連結会計年度比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,014百万円（前連結会計年度比24.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

「令和元年東日本台風」による長野県内被災現場の復旧工事が本格化するとともに、公共・民間工事へのコンクリート製品など土木資材が好調に推移したことで増収増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は12,511百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は545百万円（前連結会計年度比43.2%増）となりました。

② 電設資材事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共・民間ともに工事案件が減少する状況下にあつて、価格競争が一層激化したことから減収減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は28,517百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は525百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、新型コロナウイルス感染症の影響により燃料需要が減少し、減収減益となりました。オート部門では、車検台数及び車両販売が順調に推移したことにより増収となり、前連結会計年度は「令和元年東日本台風」により車検整備工場が営業休止状態であったことから営業損失は縮小しました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は14,157百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は241百万円（前連結会計年度比49.2%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

農産物部門では、主にギフト向け出荷が順調に推移し増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲の完成販売物件が減少した一方で、土地の自社販売が順調に推移し増収増益となりました。また、飲食料品小売部門では、家庭内消費が活発であったことから増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は8,083百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は401百万円（前連結会計年度比120.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が93百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が156百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。投資有価証券が89百万円減少、貸倒引当金が163百万円増加したものの、有形固定資産が404百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、33,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が265百万円、その他流動負債が438百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が341百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、21,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,014百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.0%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、当連結会計年度末には2,840百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は1,483百万円（前年同期比46.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,594百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,161百万円（前年同期比23.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,275百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は416百万円（前年同期比80.8%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,620百万円及び長期借入金の返済による支出1,984百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率（%）	26.5	27.0	28.1	30.9	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	12.2	12.4	8.9	9.5	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	29.8	5.9	11.4	3.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	17.5	10.3	29.7	20.9

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業は県市町村の公共工事予算の縮減はあるものの、防災減災国土強靱化関連工事の受注が見込まれます。電設資材事業については、世界的な半導体不足の影響により商品供給に遅延が生じていますが、緩やかな受注回復が見込まれます。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少することで販売競争の激化が予想され、また車検入庫と車両販売も楽観できない環境が予想されます。住宅・生活関連事業については、ウッドショックの影響もあり住宅市況が不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループにおきましては、各事業の現状から更なる拡充に向け、拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦に取組み、適正価格の追求と製品・サービスの質向上により、安定収益の確保を図ってまいります。

また、今後も引き続きキャッシュ・フロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は58,800百万円、営業利益は850百万円、経常利益は950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化した場合は当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと判断されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	3,283
受取手形及び売掛金	10,934	11,090
商品及び製品	2,508	2,579
仕掛品	355	397
原材料及び貯蔵品	313	305
その他	567	425
貸倒引当金	△25	△31
流動資産合計	18,030	18,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,284	9,463
減価償却累計額	△5,840	△6,043
建物及び構築物 (純額)	3,444	3,419
機械装置及び運搬具	5,814	6,032
減価償却累計額	△4,153	△4,332
機械装置及び運搬具 (純額)	1,660	1,700
土地	6,263	6,597
リース資産	281	339
減価償却累計額	△126	△150
リース資産 (純額)	154	189
建設仮勘定	38	90
その他	1,836	1,849
減価償却累計額	△1,586	△1,631
その他 (純額)	249	218
有形固定資産合計	11,810	12,215
無形固定資産		
のれん	139	69
その他	234	242
無形固定資産合計	373	312
投資その他の資産		
投資有価証券	802	712
繰延税金資産	837	743
その他	1,784	1,811
貸倒引当金	△300	△463
投資その他の資産合計	3,123	2,804
固定資産合計	15,307	15,332
資産合計	33,338	33,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,658	6,393
短期借入金	4,710	4,742
リース債務	48	67
未払法人税等	246	261
賞与引当金	453	337
その他	2,340	1,901
流動負債合計	14,458	13,704
固定負債		
社債	130	120
長期借入金	5,437	5,096
リース債務	133	168
繰延税金負債	17	8
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,665	1,695
役員退職慰労引当金	263	284
環境対策引当金	105	105
資産除去債務	50	61
その他	92	92
固定負債合計	8,277	8,016
負債合計	22,736	21,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	8,789	9,762
自己株式	△95	△95
株主資本合計	9,958	10,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	176
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	121	174
退職給付に係る調整累計額	△62	△43
その他の包括利益累計額合計	350	409
非支配株主持分	292	321
純資産合計	10,601	11,661
負債純資産合計	33,338	33,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	62,519	63,270
売上原価	52,745	52,894
売上総利益	9,774	10,375
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,775	3,823
賞与引当金繰入額	311	315
退職給付費用	205	208
貸倒引当金繰入額	6	—
役員退職慰労引当金繰入額	27	30
のれん償却額	81	69
その他	4,288	4,473
販売費及び一般管理費合計	8,696	8,921
営業利益	1,077	1,453
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	23	35
持分法による投資利益	92	13
為替差益	—	27
仕入割引	148	139
不動産賃貸料	34	35
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	148	112
営業外収益合計	452	375
営業外費用		
支払利息	90	72
為替差損	11	—
売上割引	34	35
その他	17	26
営業外費用合計	153	134
経常利益	1,376	1,695
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	5	49
受取保険金	950	—
補助金収入	—	35
特別利益合計	959	89
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	4	7
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	—	12
災害による損失	1,072	—
貸倒引当金繰入額	—	161
特別損失合計	1,081	190
税金等調整前当期純利益	1,254	1,594
法人税、住民税及び事業税	446	491
法人税等調整額	△4	76
法人税等合計	441	567
当期純利益	813	1,027
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	12
親会社株主に帰属する当期純利益	814	1,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	813	1,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△13
為替換算調整勘定	△42	52
退職給付に係る調整額	10	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	19
その他の包括利益合計	△26	77
包括利益	786	1,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802	1,073
非支配株主に係る包括利益	△15	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	8,016	△94	9,186
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		814		814
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	772	△0	772
当期末残高	1,264	8,789	△95	9,958

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172	101	161	△73	362	311	9,860
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							814
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17		△40	10	△11	△18	△30
当期変動額合計	17	—	△40	10	△11	△18	741
当期末残高	190	101	121	△62	350	292	10,601

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	8,789	△95	9,958
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		1,014		1,014
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	972	△0	972
当期末残高	1,264	9,762	△95	10,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	101	121	△62	350	292	10,601
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							1,014
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13		53	19	58	28	87
当期変動額合計	△13	—	53	19	58	28	1,059
当期末残高	176	101	174	△43	409	321	11,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254	1,594
減価償却費	672	709
減損損失	—	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	57
のれん償却額	81	69
受取利息及び受取配当金	△28	△40
支払利息	90	72
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△13
為替差損益 (△は益)	11	△27
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
固定資産除却損	4	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	4
受取保険金	△950	—
災害による損失	1,072	—
売上債権の増減額 (△は増加)	353	△79
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△359	△100
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	105	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	179	△301
前受金の増減額 (△は減少)	△39	△99
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	59	△46
その他	△38	38
小計	2,434	2,002
利息及び配当金の受取額	28	44
利息の支払額	△92	△70
保険金の受取額	1,465	—
災害による損失の支払額	△613	△56
法人税等の支払額	△472	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△974	△1,275
有形固定資産の売却による収入	27	8
無形固定資産の取得による支出	△35	△17
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	6	125
貸付けによる支出	△6	△6
貸付金の回収による収入	6	7
定期預金の預入による支出	△567	△567
定期預金の払戻による収入	600	567
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943	△1,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,079	55
長期借入れによる収入	1,552	1,620
長期借入金の返済による支出	△2,541	△1,984
社債の償還による支出	△10	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△50
配当金の支払額	△41	△41
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,172	△416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366	△93
現金及び現金同等物の期首残高	3,300	2,934
現金及び現金同等物の期末残高	2,934	2,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,818	29,046	13,992	7,660	62,519	—	62,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	121	58	233	306	719	△719	—
計	11,940	29,105	14,225	7,967	63,238	△719	62,519
セグメント利益	380	535	161	181	1,259	△182	1,077
セグメント資産	7,943	12,436	3,202	6,992	30,574	2,763	33,338
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	215	121	135	170	642	29	672
持分法適用会社への投資額	190	—	—	—	190	—	190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341	46	280	281	949	20	969

(注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,763百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,511	28,517	14,157	8,083	63,270	—	63,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	50	291	181	603	△603	—
計	12,591	28,568	14,449	8,265	63,874	△603	63,270
セグメント利益	545	525	241	401	1,713	△259	1,453
セグメント資産	7,475	13,277	3,209	6,921	30,884	2,498	33,382
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	233	124	151	168	679	30	709
持分法適用会社への投資額	223	—	—	—	223	—	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393	226	208	446	1,274	28	1,302

(注) 1. セグメント利益の調整額△259百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,498百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	6,132.93円	6,746.81円
1株当たり当期純利益	484.46円	603.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年6月30日)	当連結会計年度末 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,601	11,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	292	321
(うち非支配株主持分(百万円))	(292)	(321)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,309	11,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,680,930	1,680,861

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	814	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	814	1,014
期中平均株式数(株)	1,681,003	1,680,915

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年4月5日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である上燃株式会社を2021年7月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業

名称：上燃株式会社

事業内容：石油製品販売、自動車買取・販売・関連用品販売、自動車整備業、損害保険代理業、他

(2) 企業結合日（効力発生日）

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社高見澤を存続会社、上燃株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

当社は、石油製品の販売・車両販売及び整備事業を展開しているカーライフ関連事業において、事業環境の変化のスピードに対応し、さらに競争力を高めることを目的として、2018年4月に上燃株式会社を完全子会社化いたしました。

このたび、一層の相乗効果拡大と業務効率化の観点から、上燃株式会社を当社に吸収合併し、一体運営をさらに強化することが最適と判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。